

会計名			都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	1					作成者	竹内 志穂		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	刈谷市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与することを目的とする。		主たる内容	○都市施設管理協会との全般に関する連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務 ○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員の報酬 パート職員の雇用					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	都市施設管理協会が管理する施設		事業期間	平成14年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		
成果 (できたこと)		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。								
課題 (できなかったこと)		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図って行く必要がある。								
C 事業コスト	指標名称(単位)		実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
	活動指標									
	成果指標									
他市との比較検証	岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 碧南市：碧南市都市施設管理協会 安城市：安城市施設管理協会 知立市：知立市施設管理協会									
V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		10,924	11,193	11,118	25,532	合計	11,118,183 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	11,118,183 円		
		一般財源	10,924	11,193	11,118	25,532				
	職員人件費 ②		0	29,066	28,786	22,552				
	総事業費(①+②)		10,924	40,259	39,904	48,084				
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
	23年度迄の累積事業費		0							
	25年度以降の事業費見込		0							

会計名			国土法関係事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	1					作成者	竹内 志穂		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止し、適切なまちづくりに寄与する。			主たる内容	国土利用計画法第23条第1項に基づき、一定面積（下記）以上の大規模な土地取引について提出される届出の受付を行う。土地税務通知により届出漏れのチェックを行う。 ※面積要件 市街化区域 2,000㎡以上 市街化調整区域 5,000㎡以上 都市計画区域外の区域 10,000㎡以上 ※届出期限 契約日から起算して2週間以内				
	位置づけ	関連計画	国土利用計画							
			根拠法令	国土利用計画法						
		対象者	土地の権利取得者			事業期間	昭和49年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・国土法届出件数 0件 ・届出漏れ発見件数 3件 うち土地税務通知確認による発見件数 2件		・国土法届出件数 6件 ・届出漏れ発見件数 0件 うち土地税務通知確認による発見件数 0件		・国土法届出件数 2件 ・届出漏れ発見件数 2件 うち土地税務通知確認による発見件数 0件		・国土法届出受付 ・土地税務通知確認による届出漏れチェック		
成果 (できたこと)		国土利用計画法に基づく届出を適正に処理した。								
課題 (できなかったこと)		国土利用計画法に基づく届出を周知させる必要がある。土地税務通知により確実に届出漏れのチェックを行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		届出漏れ発見件数（件）			3	0	2	0	0	
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）			—	74.7	—	75.6	76.5	
他市との比較検証		国土利用計画法第23条第1項に基づく届出のため、他市も同様の事務を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		117	80	84	61	合計	83,550 円		
	財源	特定財源	69	46	49	49	旅費	4,980 円		
		一般財源	48	34	35	12	需用費	78,570 円		
	職員人件費 ②		0	362	359	375				
	総事業費 (①+②)		117	442	443	436				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0		愛知県土地取引規制等市町村事務費交付金				
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			新旧地番対照表デジタル化委託事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		課等長名	清水 一郎
2	1	10		作成者	三浦 一将

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	効率的な行政経営			
	目的	新旧町名地番のデータをデジタル化することにより、情報検索時間の短縮化、情報整理による事務の効率化、保存性の向上を図る。また、県の緊急雇用創出事業基金事業を利用することにより、新規雇用、就業機会の創出を図る。	主たる内容	○「刈谷市新町名新地番説明書（昭和35年9月1日施行）」のデジタル化 ○新旧町名地番の検索機能の整備 ○新旧町名地番の変更に関する証明書のデジタル化		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令	地方自治法第260条第1項			
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度	
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他			

BDO 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> 「刈谷市新町名新地番説明書（昭和35年9月1日施行）」のPDF化及びデータベース化約33,000筆 新旧町名地番の変更に関する検索、証明書発行システムの構築 		_____		
	成果 (できたこと)	昭和35年9月1日に施行した町名地番の変更のデータは、これまで紙ベースでの管理しかされていなかったため、経年劣化、破損、滅失、紛失等の危険性が高かったが、緊急雇用創出事業を活用することによって、人件費をあまりかけることなくデジタル化をすることができ、検索、証明書発行業務の時間も飛躍的に短縮できるようになった。							
	課題 (できなかったこと)	昭和35年9月1日施行の町名地番変更以外の時期に変更された町名地番変更についても今後データ化し、経年劣化、破損、滅失、紛失等の危機を回避し、さらなる更なる業務の効率化を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	新規雇用者数（人）			—	—	3	—	—	
成果指標	証明書発行業務短縮時間数（分/件）			—	—	—	5	5	
他市との比較検証	○小牧市 契約金額12,598,950円 約150,000筆PDF化、データベース化、証明書発行システム構築 ○知立市 契約金額 3,543,750円 約 50,000筆データベース化								

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	3,150	0	合計	3,150,000 円	
	財源	特定財源	0	0	3,150	0	委託料	3,150,000 円
		一般財源	0	0	0	0		
		職員人件費 ②	0	0	1,077	0		
		総事業費 (①+②)	0	0	4,227	0		
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0	緊急雇用創出事業基金事業費補助金（県）					
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			総合計画推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	10					作成者	三浦 一将		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	第7次刈谷市総合計画の効率的な推進を図る。				主たる内容	○実施計画の策定 ○各種プロジェクトの設置及び運営支援 ○先進事例等の調査研究			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・実施計画（平成22～24年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 100 ・行政経営会議専門部会の設置数 13		・実施計画（平成23～25年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 192 ・行政経営会議専門部会の設置数 20 ・長野県飯田市の調査研究		・実施計画（平成24～26年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 180 ・行政経営会議専門部会の設置数 9 ・法改正後の総合計画の在り方に関する研究		・実施計画（平成25～27年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 180 ・市民意識調査の実施		
成果 (できたこと)		予算編成との連動性及び財政計画との整合性に留意した実施計画を策定を行った。また、総合計画の分野別計画に基づき体系化された事務事業として具体化し、重点プロジェクトとの関連性についても明確化した。さらに、平成23年度に実施した事務事業評価の結果を踏まえて事業を選定した。								
課題 (できなかったこと)		財政見通しが非常に厳しい中で総合計画を推進していくためには、PDCAサイクルに基づき、事務事業評価(O)の結果を踏まえて、真に必要な事業の選択や既存事業のスクラップアンドビルドによる改善(A)を行い、実施計画を策定(P)することによって、効率的に事業を展開していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		第7次総合計画分野別計画の事業化率（％）			—	94	97.4	97.4	97.4	
成果指標		市政に対して不満と感じていない市民の割合（％）			—	85.4	—	85.9	86.4	
他市との比較検証		県内28市の平均実施計画事業数 約182事業 ※総合計画実施計画に関するアンケート結果より (調査期間) 平成22年5月 (調査対象) 名古屋市を除く県内全35市 (回答数) 28市								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		28	77	73	3,019	合計		72,737 円	
	財源	特定財源	4	10	17	6	旅費 需用費		47,720 円	
		一般財源	24	67	56	3,013			25,017 円	
	職員人件費 ②		0	7,611	4,666	7,492				
	総事業費 (①+②)		28	7,688	4,739	10,511				
	建設事業	全体事業費			0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費			0		冊子等頒布収入					
25年度以降の事業費見込			0							

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部			
一般会計							担当課	企画政策課			
款	項	目					課等長名	清水 一郎			
2	1	10	作成者	小原 崇照							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	行政経営								
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進								
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図り、高度化・多様化する市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。				主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討 ○コミュニティFM番組の制作 ○衣浦東部広域行政圏ガイドホームページによる情報発信				
	位置づけ	第3次衣浦東部広域行政圏計画—改訂版—									
	根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約									
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 1,431,000円 ・情報化構想推進負担金 27,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円		・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 61,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 61,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円			
成果 (できたこと)		圏域5市における独自の地域ブランドの強化や、新たな魅力の創出、圏域のスケールメリットを活かした今後の広域連携の在り方など、この地域の将来に向けたブランド戦略（魅力づくり）をテーマとした衣浦東部広域行政圏協議会設立30周年記念講演会を実施した。また、コミュニティFM番組を通し、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。									
課題 (できなかったこと)		災害時におけるコミュニティFMの活用について、引き続き検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		広域で共同又は連携している事業数（事業）			7	7	10	10	10		
成果指標		効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（％）			—	50.5	—	52.3	54.1		
他市との比較検証		コミュニティFM番組制作負担金 碧南市 5,308,000円、安城市 9,358,000円、知立市 4,340,000円									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		7,382	7,293	7,355	7,330	合計 7,355,400 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金 6,400 円				
		一般財源	7,382	7,293	7,355	7,330	7,349,000 円				
	職員人件費 ②		0	2,175	718	749					
	総事業費 (①+②)		7,382	9,468	8,073	8,079					
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
23年度迄の累積事業費		0									
25年度以降の事業費見込		0									

会計名			定住自立圏共生ビジョン策定事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					課等長名	清水 一郎	
2	1	10					作成者	小原 崇照	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	圏域の中心市として知立市、高浜市及び東浦町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上、圏域全体のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを図る。	主たる内容	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組事項を関係市町と協議し、定住自立圏共生ビジョンを策定する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	定住自立圏構想推進要綱						
		対象者	市民、圏域住民	事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		_____		_____		・定住自立圏共生ビジョン懇談会開催 17回 ・パブリックコメントの実施 ・定住自立圏構想推進講演会の開催 ・定住自立圏共生ビジョン策定		_____	
成果 (できたこと)		具体的取組(31事業)の内容を掲げた衣浦定住自立圏共生ビジョンを策定した。また、衣浦定住自立圏共生ビジョンの推進を目的に、名城大学都市情報学部教授 昇秀樹氏を招き講演会を開催した。							
課題 (できなかったこと)		各市町の住民にとってメリットのある取組の検討が必要である。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数(回)			—	—	17	—	—
成果指標		衣浦定住自立圏域で連携して取り組む事業数(事業)			—	—	31	—	—
他市との比較検証		西尾幡豆定住自立圏共生ビジョン 10事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 38事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 33事業							
C 事業コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費①		0	0	1,465	0	合計	1,465,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,459,500円	
		一般財源	0	0	1,465	0	使用料及び賃借料	5,500円	
	職員人件費②		0	0	3,948	0			
	総事業費(①+②)		0	0	5,413	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			行政経営推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	10					作成者	内藤 隆史		
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	民間企業における経営理念・手法の導入、各種改革・改善を行い、行政の効率化と活性化を図ることによって、将来にわたり安定した行財政運営と密度の高い行政サービスを維持する。	主たる内容	○職員提案制度・業務改善制度の実施 ○各種検討部会の開催または運営支援 ○行政経営、総合計画推進等に関する調査研究						
	位置づけ	関連計画	刈谷市行政経営改革大綱							
		根拠法令	刈谷市職員提案及び業務改善奨励規程							
		対象者	市民、職員	事業期間	～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		職員提案制度の実施 提案件数 175件 業務改善制度の実施 報告件数 40件 行政経営に関する研修への職員派遣 (1件1名)		職員提案制度の実施 提案件数 160件 業務改善制度の実施 報告件数 61件 職員提案制度の見直しの検討 行政経営に関する研修への職員派遣 (1件1名)		新たな職員提案制度の実施 ・第三者的視点の1次審査、専門的視点の2次審査を実施。 ・所属報奨、市長特別賞の新設。市長特別賞は3件表彰。 提案件数 178件 業務改善制度の実施 報告件数 66件 業務改善制度にプレゼンテーションを導入		職員提案制度の実施 業務改善制度の実施 各制度の見直し 刈谷市行政経営改革大綱の見直し 行政経営会議専門部会の設置		
成果 (できたこと)		・職員提案制度は、第三者的な視点を取り入れた新たな審査体制が機能し、採用件数の増加(10件増加)、職員への効果的なフィードバック(報奨率が約20%増加)し、職員の改善意欲の向上を図ることができた。 ・業務改善報告制度は、新たに職員のプレゼンテーションを導入し、改善に加えてプレゼン力の向上を図った。 ・他の事務事業と事業を整理することができた。								
課題 (できなかったこと)		新たな制度を導入した職員提案制度は、審査に5ヶ月を要した。提案者側への早いフィードバックを実現するために、審査時間の短縮化を図る必要がある。業務改善制度は、コスト重視の制度構築となっているため、より市民サービスに重点を置いた制度構築を検討する必要がある。また、常に現場のニーズや状況を把握し、制度を随時見直すよう心掛ける必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		職員提案の採用(要検討含む)率(%)			26	22	26	30	35	
成果指標		業務改善による削減効果額(千円)			32,000	254,328	125,341	30,000	30,000	
他市との比較検証		職員提案制度は全国的にも多くの自治体を実施している。 業務改善制度を確立して実施している自治体(県内)名古屋市、一宮市、豊橋市、春日井市、豊明市、岡崎市、江南市(県外)尼崎市、静岡市、磐田市など								
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		46	156	143	542	合計	143,260円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	123,000円		
		一般財源	46	156	143	542	旅費	20,260円		
	職員人件費②		0	2,899	2,154	0				
	総事業費(①+②)		46	3,055	2,297	542				
建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称					
	23年度迄の累積事業費			0						
	25年度以降の事業費見込			0						

会計名			行政評価推進事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					課等長名	清水 一郎	
2	1	10					作成者	内藤 隆史	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や、施策・事務事業の改善・改革に繋げる。				主たる内容	○行政評価委員会による外部評価の実施 ○事務事業評価の実施 ○総合計画の施策単位を評価対象とする施策評価制度の構築		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	自治基本条例							
	対象者	市、市職員			事業期間	平成23年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				・事務事業評価の実施 一般会計事業 938事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施 実施事業数 20事業 一般向けに公開して実施		・事務事業評価 一般会計事業 約900事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施 実施予定事業数 20事業 ・施策評価制度の構築			
成果 (できたこと)		・事務事業に対する目的を再度見直し、「その事業は何のために、誰のために実施するのか」を見つめ直すきっかけとなり、職員の意識改革を図ることができた。 ・外部評価を通じて、目的と成果に対する職員の認識を改めるきっかけとなった。また、外部評価を受けて、事務内容の改善に結びつけることができた。							
課題 (できなかったこと)		・市民に向けた周知が徹底できず、また事務事業評価シートの公開が遅れたため、市民との共有が満足に図ることができなかった。 ・外部評価は、事業説明に終始し、発展的な議論を行えない事業もあった。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		行政評価委員会により外部評価を実施した事業数(事業)			—	—	20	20	—
成果指標		効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合(%)			—	50.5	—	52.3	54.1
他市との比較検証		県内市町村の事例：行政評価委員会(名古屋市、春日井市)、事業仕分け(安城市、高浜市、西尾市、常滑市、東浦町(予定)) 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2,962	2,234	合計 2,962,417 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	792,000 円	
		一般財源	0	0	2,962	2,234	需用費	9,744 円	
	職員人件費 ②		0	0	3,589	3,372	委託料	2,160,673 円	
	総事業費(①+②)		0	0	6,551	5,606			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			土地開発基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					課等長名	清水 一郎	
13	1	1					作成者	竹内 志穂	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を基金によりあらかじめ取得することにより、公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。				主たる内容	基金を取り崩し、取得する必要がある土地を買取る。 基金の運用収入を積み立て、土地の買い取りに備える。 条例金額：1億円		
	位置づけ	関連計画 根拠法令 刈谷市土地開発基金条例 対象者 対象者を限定せず 事業期間 昭和45年度～ 実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		年度末基金現在高 439,579,466円 積立額 1,843,780円 土地保有 なし 土地買い取り なし		年度末基金現在高 440,498,246円 積立額 918,780円 社会教育施設等駐車場用地の購入及び一般会計への売却		年度末基金現在高 441,669,033円 積立予定額 1,170,787円 土地保有 なし 土地買い取り なし		年度末基金現在高見込 442,023,766円 積立予定額 354,733円	
		成果 (できたこと)	先行取得に備え、適切に基金を運用することができた。						
		課題 (できなかったこと)	22年度は基金による土地購入があったが、ここ数年減少しており、使用頻度が高いとは言えない。しかしながら今後の土地取得計画を慎重に考慮し、適正残高についての検討は継続していく必要がある。						
	O 実施 V	指標名称(単位)				実績値			目標値
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		効果的な基金の活用件数(件)			0	1	0	適宜活用	適宜活用
成果指標									
他市との比較検証	安城市土地開発基金：条例金額3億2,500万円、H24.3.31現在高約6億円、H23道路用地保有、買い取りなし 知立市土地開発基金：条例金額6億8,200万円、H24.3.31現在高約5億円、H23事業用地保有、買い取りなし 岡崎市土地開発基金：条例金額5億円、H24.3.31現在高5億円、H23土地保有なし、買い取りなし 碧南市：S57年廃止 西尾市：H10年廃止								
C 事業 コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		1,844	919	1,171	355	合計		1,170,787円
	財源	特定財源	1,844	919	1,171	355	積立金		1,170,787円
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		0	362	359	75			
	総事業費(①+②)		1,844	1,281	1,530	430			
建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費			0	土地開発基金積立金利子				
	25年度以降の事業費見込			0					